

政治化する石油市場 不安定化の構図

二〇二〇年五月のOPECプラスによる協調減産から始まった

石油の価格上昇は、世界的な物価高をもたらし、

世界的に懸念の聲が高まっている。

生産国と消費国の対立に、世界的な脱炭素化潮流が加わり、

混沌とする石油市場の動向を読み解く。

小山 堅

日本エネルギー経済研究所
専務理事・首席研究員

こやま けん 一九八六年早稲田大学経済学修士取得 日本エネルギー経済研究所入所。二〇〇二年英国タンディ大学博士号取得。二〇年より現職。東京大学公共政策大学院客員教授、エネルギー関連の政府審議会委員なども務める。編著に『国際エネルギー情勢と日本』など。

コロナ禍の影響下、WTI原油先物価格（期近限月・終値、以下同様）は二〇二〇年四月二〇日の終値でマイナス

価格を付けるなど異常事態も発生したが、その後は緩やかな回復過程に入った。二年は年初から徐々に上昇を続け、

一〇月には八〇ドルの大会を超えた。この頃から原油価格の上昇に懸念を抱く国々を中心に、OPECプラス（石油輸出国機構とロシアやメキシコなど非OPEC産油国で構成）に対する追加増産への期待が生じ始めたが、OPE

Cプラスは追加増産を行わず、原油価格はさらに高騰し、一〇月末から一月初めにかけて、八五ドル近辺の最高値を付けた。

その後、詳細は後述するが、米国主導による石油の国家備蓄分の協調放出、オミクロン株による新たなパンデミックの懸念などで、原油価格は一時一〇ドル程度急落し、六〇ドル台に落ち込んだものの、一二月OPECプラスが追加増産決定と同時に市場の状況次第では即時減産を実施

する姿勢を明確に示したことで、原油価格は七〇ドル台を回復した。二一年末から二二年初めにかけては、オミクロン株の感染拡大と米国株価上昇による景気回復期待が交錯するなか、WTIは値を上げ、年明け以降七〇ドル台後半〜八〇ドル近辺の推移となっている。

昨年の石油需給をタイト化させた協調減産

原油相場を左右する要因の中で最も基本となるのは石油需給である。二〇二〇年の世界の石油需要は、国際エネルギー機関（IEA）によれば、前年比で日量八七二万バレル（B/D）、割合にして九％の大幅減少となった。この減少は過去最大の規模であり、まさに未曾有の「需要蒸発」となった。しかし、世界の石油需要は二〇年第2四半期を底に、その後は経済回復や都市封鎖解除・緩和もあって回復基調をたどった。IEAは、二一年の世界の石油需要は前年比五三六万B/D（六％）増と予測している。この需要回復・拡大の継続が原油相場の下支えとして、重要な役割を果たした。

世界の石油供給の六割強を占める非OPEC石油生産は、二〇年は前年比で二五九万B/Dの減少となった。しかし二二年には前年比七二万B/D増と微増に転じ、二二

年は同三六五万B/D増となる見込みである。

非OPECの生産を見る上で注意すべきは、ロシアなどのOPECプラスに参加する産油国が、合意に基づいて増産を実施している点である。しかし、より注目すべきは、世界最大の産油国で、OPECプラスと一線を画し、原油価格に応じた経済性・採算性のみに基づいて生産が変化する米国の動向である。

米国の石油生産は、油価が低下した二〇年には前年比六五万B/D減少となった。これは相対的にコスト高のシェールオイルの生産が中心となっているためである。しかし、二一年に原油価格が上昇すると、シェールオイル生産は下げ止まり、緩やかに回復してきた。しかし年間ペースでは、九月のハリケーン被害で生産が大きく低下したことが影響し、二一年の米国石油生産は前年比二〇万B/D減となった。この背景には、かつては「量」（増産）のみを重視していたシェール生産業者たちが、近年は「利益率」重視に行動様式を変えてきたことがある。油価上昇で再び増産に向かいつつ、その投資行動は、脱炭素化への取り組み強化の影響もあって、非常に慎重になっている。

しかし、二一年の世界の石油需給バランスに影響した最大の要因は、OPECプラスの協調減産である。コロ

ナ禍による油価暴落に対応するため、OPECプラスは二〇二〇年五月から協調減産を開始した。当初の減産は、基準に対して九七〇万B/D減と、世界の供給全体の約一割に相当する、史上最大の規模であった。OPECプラス全体としては、減産計画と実際の減産とを比較すると、ほぼ完璧に順守されている。それだけ本気で対応しているということだろう。なおOPECプラスは、国際石油市場の需給状況を継続的に監視しながら、閣僚会合で減産幅の調整を図っており、徐々に減産幅を縮小しつつ、現在に至るまで協調減産を維持している。

その効果は極めて大きく、世界の石油在庫はコロナ禍の影響で大幅に積み上がった二〇年中頃から急激に低下した。世界の在庫水準の「近似データ」として最も重視されるのがOECDD石油在庫だが、現在は過去五年平均の水準を大きく下回る状況になっている。過剰な石油在庫を減少させ、国際石油市場における供給過剰をリバランスし、徐々に需給をタイト化に転じさせた一連の流れは、まさにOPECプラスの狙いどおりであった。

産油国と消費国のせめぎ合い

一方で油価高騰は、石油消費国にとっては経済への悪影

響をもたらす懸念材料となる。特に米国では、原油高によるガソリン価格高騰が、今秋に中間選挙を控え支持率低下に悩むバイデン政権にとって、看過できない状況となっていた。そこで二一年一〇月頃から、米国をはじめ主要消費国は、OPECプラスに対して、原油価格高騰を抑制するため「追加増産」を求める声を上げ始めた。しかしOPECプラスは、一〇月および十一月の閣僚会合では追加増産を見送った。

産油国側の動きの鈍さにしびれを切らした米国は、自ら石油の国家備蓄(SPR: Strategic Petroleum Reserve)を放出する戦略に打って出た。それだけ原油価格高騰問題への対処を重視せざるを得なかったのである。米国がSPRを放出して油価引き下げを図るとの観測は、二一年一月中旬頃から市場に流れ始めた。バイデン大統領は一二月二三日、実際にSPR放出を発表し、日本・韓国・中国・インド・英国などとの協調放出になることも明らかにした。今回の米国主導の備蓄放出は、以下の三点において「異例」の備蓄放出となった。第一に、備蓄放出の目的を原油価格引き下げとしたことである。通例は石油供給の途絶や緊急事態に対応して放出されるが、今回は特段そのような事情はなく、八〇ドルを超えた油価を引き下げるための放

出となった。第二に、これまでの国際的な協調備蓄放出では、世界の石油供給セキュリティの「番人」であるIEAが中心的・主導的な役割を果たしてきた。一年のリビア危機の際の備蓄放出がその典型例である。しかし、IEAは今回の放出に不参加な上、非IEA加盟国の中国やインドが参加する形になった。第三に、日本では、従来の備蓄放出では民間企業の備蓄義務日数引き下げという形を取ったが、今回初めて国家石油備蓄放出（油種入れ替えの前倒し）を実施することになった。

この米国主導の協調備蓄放出には、放出数量がそれほど大きくなく想定内であったこと、発表時にはむしろ原油価格が上昇したことなどから、油価抑制の効果は限定的との見解も見られた。しかし、備蓄放出決定に先立つ一週間あまりで原油価格が約八ドル下落しており、先物市場は備蓄放出を先取りしていたという点において、筆者は先取りの「アナウンス効果」はあったと見ている。また、昨年一月まで続いた原油相場上昇局面を転換する「材料」を探していた先物市場にとって、備蓄放出がまさにそれに該当した面もあるだろう。

しかし、今回の協調放出でより重要なのは、米国などの主要消費国が、油価引き下げのために実際に石油市場に介

入した、という事実である。これはOPECプラスなど産油国から見れば、当然に不満や反発が高まることになり、原油価格をめぐる消費国と産油国の利害対立や摩擦が表面化し、そして高まった。今後は産油国・消費国双方が、自らの思惑で、片や原油価格引き下げ、片や引き上げのために、対抗的に介入を繰り返す可能性もある。その結果として原油相場が不安定化することのみならず、産油国と消費国の対立関係が深まり、市場がさらに「政治化(Politicization)」されていく、という問題が生まれた。

消費国が協調放出を決定した一月二三日の市場は、原油価格は前日比で上昇した。その背景としては、備蓄放出が織り込み済みであったことに加え、先物市場が次の展開の「先読み」として、OPECプラスが備蓄放出への対抗措置として、次回閣僚会合で当初予定の増産計画を見直すかもしれないとの観測が影響したと考えられた。ところがその直後に、世界は全く予想しなかった新たな展開に揺さぶられた。一月二六日、世界保健機関(WHO)がオミクロン株出現と、その脅威に関する警告を発したのである。これを受けて、新たなパンデミック発生懸念で石油市場は激震し、同日、WTIは一〇ドル以上の急落となり、一気に六〇ドル台まで急降下した。

この状況にOPECプラスがどう対応するのか、改めて世界の注目が集まった。市場では、先行きの不透明性、足下での油価急落、消費国による石油備蓄協調放出の効果などを受けて、次回閣僚会合では、当初計画の増産（月から四〇万B/D増産）を見直し、増産停止、さらには減産の可能性もあるとの見方が広がった。

しかし二月二日、OPECプラスは、市場の見方を裏切るサプライズの決定を下した。すなわち、当初の予定通り二〇二二年一月から四〇万B/D増産を実施すると発表したのである。この決定で一時、原油価格は大きく下落したが、すぐに持ち直した。その理由は、増産は継続するものの、市場の状況次第では、即時減産も実施するとのメッセージをOPECプラスが発したからである。

「サプライズ」の決定になった背景には、OPECの盟主であるサウジアラビアの戦略的な判断が大きく影響した可能性がある。OPECプラスの決定に当たって、ここで増産停止あるいは減産することは、米国をはじめとする消費国の意向に真っ向から対抗する政策をとること、備蓄放出問題で高まった対立的な関係がさらに悪化する可能性が高い。それは産油国にとって得策ではないとの判断が働いたと想像される。

また、サウジアラビア自身にしてみれば、米国との特殊な関係、特に自国の安全保障を依存する関係を考えざるを得ない。サウジアラビアにとって、人権・民主主義重視など、価値観外交を重視するバイデン政権との関係をどのように強化するかは、決して容易な課題ではなく、高度に政治的な舵取りが求められる。その中で、これ以上の石油市場の「政治化」は、自国の安全保障と中東情勢安定という地政学的な観点から好ましくない、という戦略的判断があったとも考えられるのである。

こうして、OPECプラスのサプライズ決定とその背後にある「戦略判断」で、産油国・消費国関係、あるいはサウジアラビア・米国関係は、ひとまず落ち着きを取り戻したように思われる。しかし、原油価格高騰をめぐって双方の利害が衝突する、その対応をめぐって潜在的には摩擦が生じ得るという事実は変わっていない。今後の原油価格の動向次第で、再び産油国・消費国関係が難しい局面を迎える可能性もあり得る。米国や欧州が脱炭素化を強力に推し進める姿勢を取っていることも、産油国にとっては利害がぶつかるところである。産油国・消費国関係の今後の展開には、国際エネルギー情勢のみならず、国際政治や地政学的な観点からも引き続き留意する必要があるだろう。

脱炭素への移行期間も石油の安定供給は不可欠

年初からWTIは徐々に上昇し、七〇ドル台後半～八〇ドル前後の推移となっている。しかし、国際石油市場にはさまざまな不透明要因が存在しており、その状況次第で、二〇二二年の国際石油情勢と原油価格は大きく変わり得る。中でも、オミクロン株の影響、世界経済の先行き、そしてOPECプラスによる生産調整が、今後の原油価格の動きを左右していく展開になると予想される。日本エネルギー経済研究所が二一年一二月に発表した基準ケースの見通しとしては、世界の石油需要が緩やかな増加を続ける中、OPECプラスの生産調整が機能し続け、原油価格（ブレント）の平均値は七〇ドル前後、WTIはそこから三ドル前後低くなると見る。現実の市場では、この平均値から上下一〇ドル前後のレンジでの推移となろう。OPECプラスが高価格志向を強めて生産調整を行う場合は、原油価格の平均値は基準より一〇ドル高く、逆に世界経済の低迷やコロナ禍の影響で需要の伸びが鈍化する場合は基準より一〇ドル低くなる可能性もあると見る。

また脱炭素化の取り組みが進むなか、国際石油市場には中長期的にも大きな不確実性が存在する。まず、石油需要

の長期的な将来像が不透明になっている。脱炭素化の進展は石油需要を抑制・減少に向かわせるが、世界の「石油需要ピーク」がいつ訪れるのか、どの程度の速度・規模感でピーク後に減少に向かうのか、現時点では予測は難しく、さまざまな可能性がある。

さらに、二〇年以降、主要国がカーボンニュートラル目標を相次いで発表する中で、化石燃料投資に対する厳しい見方が一層の広がりを見せている。しかし、世界の石油需要を満たし、市場を安定化させるためには、今後も供給を支える適切な投資が不可欠である。同じく日本エネルギー経済研究所の分析では、仮に新規上流投資が止まれば、現時点で存在する国際石油市場での余剰生産能力も全て失われ、二四年には供給不足が発生する。世界が脱炭素化への取り組みを強化するにせよ、排出ゼロへの移行は、場合によっては二一世紀の後半に差し掛かるまで相当な期間にわたる可能性がある。その長きにわたる移行期間において、化石燃料そして石油の安定供給の確保と価格の安定は、世界にとって極めて重要な問題であり続ける。そのためには、まさに必要な投資をいかに確保するかが国際エネルギー市場全体の安定のために不可欠であり、今後の最重要課題の一つとなる。 ●